



令和 8 年 1 月 21 日
中部地方整備局
中部地区土地政策推進連携協議会

「所有者不明土地等の事例と空き家等関連課題について」考える ～新たな財産管理制度を中心として～

1. 講演日程

- (1) 日 時 1月28日（水）13時30分から16時00分まで
(2) 講演内容 所有者不明土地・空き家問題に関する法制度と活用例
(3) 講 師 愛知県弁護士会 弁護士業務改革委員会 行政分野研究部会
部会長 川瀬 裕久様

2. 開催方法 WEB 方式

中部地方整備局会議室より発信
名古屋市中区三の丸2-5-1
※写真撮影可能です。

3. 添付資料 中部地区土地政策推進連携協議会及び講演の概要、講師紹介

4. 配 布 先 中部地方整備局記者クラブ

※取材について 現地取材を希望される報道機関におかれましては、1月26日
(月) 16時00分までに下記の問い合わせ先へご連絡ください。
また、後日写真の提供も可能です。

問い合わせ先

中部地区土地政策推進連携協議会 事務局
国土交通省中部地方整備局 用地部用地企画課
用地補償・土地調整管理官 宮本 貴史
課長補佐 可知 治
電話番号 052-953-8105（直通）

【参考：講演概要】研修の概要を以下にまとめています。
記事の参考にしていただければ幸甚です。

本講演会では、日々土地等の民事等紛争の解決に尽力し、また、愛知県弁護士会の活動において「空き家空き地問題」「自治体債権の管理回収」等、多くの分野に精通している弁護士を講師にお招きし、法曹の立場から見る所有者不明土地等問題や行政職員に必要なリーガルマインド等について、ご講演をいただきます。

講師は、愛知県弁護士会から推薦をいただいた、同弁護士会 弁護士業務改革委員会（行政分野研究部会部会長）川瀬 裕久氏※1が務める。

「中部地区土地政策推進連携協議会」※2では、所有者不明土地の利用等の適正化・円滑化を図るとともに、地方公共団体等における用地業務等を推進するため、毎年講演会を開催している。

令和6年度は、1月20日WEB方式にて実施。官民合わせて約250名が参加。

※1 講師紹介（別紙1）

※2 中部地区土地政策推進連携協議会（別紙2）

中部地方整備局管内の国の地方関係機関、地方公共団体、公益事業者及び士業団体で構成

「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」の適正かつ円滑な施行を図るとともに、地方公共団体等が行う用地業務等を推進するため、関係する行政機関及び団体が連携及び支援することにより、土地政策の円滑な遂行に寄与することを目的とした組織

令和7年度 中部地区土地政策推進連携協議会 講演会

講師紹介 川瀬 裕久（かわせ・ひろひさ）さま【経歴】

岐阜県大垣市出身
 岐阜県立大垣北高校卒業
 一橋大学法学部卒業
 大阪大学大学院高等司法研究科修了
 平成21年12月 司法修習修了（新62期）弁護士登録
 平成21年12月～ 西野法律事務所勤務
 平成26年1月～ 名駅総合法律事務所開設
 令和元年6月～ 池田総合法律事務所



法律は社会のルールですが、全ての人がその内容を把握しておくのは簡単ではありません。また、トラブルの中には法律では解決しきれない問題もあります。

敷居の低い、身近な法律家として、皆様のお役に立てればと思います。

民事全般を取り扱いますが、特に相続遺言、自治体法務などを重点的に取り扱っております。

【所属団体等】

愛知県弁護士会 弁護士業務改革委員会（行政分野研究部会部会長）
 日本弁護士連合会 日弁連税制委員会
 全国B型肝炎訴訟名古屋弁護団
 医療過誤問題研究会
 医療事故情報センター（監事）
 自治体支援弁護士プロジェクトチーム
 平成30年度、令和元年度 名古屋市包括外部監査人補助者
 令和4年度、令和5年度 愛知県包括外部監査人補助者
 2024年度、2025年度 一宮市包括外部監査人

【講師歴】

平成27年7月 名証IR EXPO2015 「成功する相続！身近な実例から学ぶ“争続”対策」
 平成30年7月 自治体債権管理・回収のための弁護士による連続セミナー自治体債権の管理・回収
【中級】講師
 平成31年3月 高蔵寺ニュータウン未来展 講座「あなたの実家、将来どうしますか」
 令和5年9月 名証IR EXPO2023「もめない相続のために今、親ができること」
 自治体職員研修：名古屋市、浜松市、大津市など多数

【著書（共著）等】

自治体債権回収のための裁判手続マニュアル（共著）・改正民法対応版（ぎょうせい）
 相談対応事例 空き家・空き地の諸問題－事案解決の道筋と実務のポイント－（共著）（新日本法規）

【趣味】

アコースティックギター、エレキベース演奏

所属事務所（池田総合法律事務所）HP参照：<https://ikeda-lawoffice.com/member/>

土地政策推進連携協議会組織図 R7.4.1現在

中部地区土地政策推進連携協議会構成員			
会員	1	法務省 名古屋法務局 静岡地方法務局 津地方法務局 岐阜地方法務局	1 愛知県土地開発公社 2 愛知県道路公社 3 静岡県土地開発公社 4 岐阜県土地開発公社 5 三重県土地開発公社 6 名古屋高速道路公社 7 財務省 東海財務局 8 農林水産省 東海農政局 9 林野庁 (各県林務部局) 10 防衛省 東海防衛支局 11 防衛省 南関東防衛局 12 東海旅客鉄道株式会社 13 中日本高速道路株式会社 名古屋支社 14 中日本高速道路株式会社 東京支社 15 独立行政法人 水資源機構 中部支社 16 独立行政法人 都市再生機構 中部支社 17 中部電力株式会社 18 中部電力パワーグリッド株式会社 19 東京電力パワーグリッド株式会社 静岡総支社 20 関西電力送配電株式会社 東海電力本部 21 電源開発株式会社 水力発電部 中部支店 22 株式会社NTTファシリティーズ 東海支店 23 株式会社NTTフィールドテクノ 24 名古屋鉄道株式会社 25 近畿日本鉄道株式会社 26 名古屋港管理組合
	2	国土交通省 中部地方整備局	
	3	愛知県	
	4	静岡県	
	5	岐阜県	
	6	三重県	
	7	名古屋市	
	8	静岡市	
	9	浜松市	
	10	弁護士会 中部弁護士会連合会 静岡県弁護士会	
協力会員	11	司法書士会 愛知県司法書士会 静岡県司法書士会 岐阜県司法書士会 三重県司法書士会	
	12	行政書士会 愛知県行政書士会 静岡県行政書士会 岐阜県行政書士会 三重県行政書士会	
	13	土地家屋調査士会 愛知県土地家屋調査士会 静岡県土地家屋調査士会 岐阜県土地家屋調査士会 三重県土地家屋調査士会	
	14	不動産鑑定士協会 中部不動産鑑定士協会連合会	
	15	補償コンサルタント協会 日本補償コンサルタント協会 中部支部	
	16	日本国土調査測量協会 東海地区事業委員会	
	17	宅地建物取引業協会 愛知県宅地建物取引業協会 静岡県宅地建物取引業協会 岐阜県宅地建物取引業協会 三重県宅地建物取引業協会	
	18	全日本不動産協会 全日本不動産協会愛知県本部 全日本不動産協会静岡県本部 全日本不動産協会岐阜県本部 全日本不動産協会三重県本部	
	19	愛知県内の市町村 (政令市を除く53市町村) 静岡県内の市町村 (政令市を除く33市町村) 岐阜県内の市町村 (42市町村) 三重県内の市町村 (29市町村)	
特別会員	20	長野県	
	21	地域福利増進事業者	
	22	所有者不明土地利用円滑化等 推進法人	
	23		

北海道土地政策推進連携協議会

東北地区所有者不明土地連携協議会

関東地区土地政策推進連携協議会

北陸地区土地政策推進連携協議会

中部地区土地政策推進連携協議会

会長：中部地方整備局長
事務局：中部地方整備局用地部

<構成員>

会員：9

準会員：26

協力会員：9

特別会員：4 (157市町村、長野県、
地福事業者、推進法人)

近畿地方所有者不明土地連携協議会

中国地区所有者不明土地等連携協議会

四国地区所有者不明土地連携協議会

九州地区土地政策推進連携協議会

沖縄地区土地政策推進連携協議会